

〈書評〉

太田仁樹
『論戦 マルクス主義理論史研究』

(御茶の水書房, 2016)

保 住 敏 彦

Bookreview “Debate. Study about History of Marxian
Theories in Japan after the End of Second World War”
(Ochanomizu Shobo 2016)

Hozumi Toshihiko

1. 本書の構成。
2. 論戦1. 1980年代のマルクス主義理論史研究の到達点
3. 論戦2. マルクスから
4. 論戦3. カウツキーをめぐって
5. 論戦4. ヒルファディングをめぐって
6. 論戦5. レーニンをめぐって
7. 余部 (日本のその他の研究)

これらの論戦の紹介を追跡し、その批判を試みたい。

この書評において、太田仁樹の書物を検討し、その評価と批判を述べてみたい。本書は、1975年から2010年頃までのわが国の主要なマルクス主義文

献を選び、その内容を紹介するとともに、検討している。最初の論戦 I では、著者自身の論戦の対象となるマルクスとマルクス主義者（第二インターナショナルと第三インターナショナルの）との論戦についての見解をあとづけ、その特徴とそれへの批判を概説している。ここでは著者の述べているマルクスの見解については、個人の自由をとまなう協同社会の建設というイメージを持っていると論じる。また、マルクス主義者としては、カウツキー、ヒルファディング、レーニンに関するわが国の研究者の論著を紹介し検討する。著者の基本的な見解は、第 I 部の 3 章のなかで論じられている。そこでは、マルクス主義者の議論の特徴が、「無法無国家共同体社会」の実現、「特権的主体としてのプロレタリアート」という社会観、帝国主義の諸政策の段階としての把握などにあるとみなす。さらに最後に、マルクス主義を先進国革命の理論とする見解に疑問を呈している。その後の第 II 部から第 VI 部までは、カウツキー、ヒルファディング、およびレーニンに関するわが国における研究史の紹介とそれへの批評が述べられている。

「第 I 部 第 1 章 マルクス主義の展開とその歴史的意味（1994年）」は、本書におけるマルクス主義の内部の諸論争に入る前に、マルクス主義の特徴と問題点を明らかにしている。マルクス主義が労働者階級による資本主義社会の社会主義社会への転換を主張する理論として成立しながら、レーニンによっては労働者と貧農との階級同盟によるロシア資本主義の社会主義への転換の思想として展開され、毛沢東によってはむしろ農民による都市の資本主義の変革による社会主義化への道と捉えられた。こうした転換のなかで、ドイツ社会民主主義の内部の論争、レーニンの思想の特徴、毛沢東の思想の特徴などを描き出している。その前提として、マルクス主義思想を、「無法無国家共同体社会」の実現ととらえる、太田のマルクス観が底辺に存在している。太田は、「マルクス主義のユートピア」が「諸個人の自由な発展が万人の自由な発展の条件であるような一つの結合社会（Assoziation）」の実現であるということを指摘し、その思想がその後エンゲルス、カウツキー、レー

ニン、毛沢東と展開する中で、どのように変遷したかを問題にする。そして、エンゲルスにおいては、「労働者階級の絶対化と他の階級に対する差別」が始まったと見る。ついで、カウツキーにおいては、「労働者概念の拡大解釈」と「社会主義意識はプロレタリア階級の外部から持ち込まれたもの」という解釈がだされた。また、かれは農民問題と民族問題という新しい問題について新しい解釈を提出した。レーニンは、貧農を労働者とみるという労働者概念の拡大をおこない、ロシア革命のための「労農同盟」を提起した。多数の民族を包摂するロシアの革命のために、民族問題に注目した。しかし、太田は「レーニンは農民運動や民族運動に独自の価値を見いだせなかった」と評価している。プロレタリアートの社会主義革命のために民族や農民がどのような役割をはたすかが関心事だったからである。さらに、毛沢東は、社会主義を目指すのは「工業労働者の運動ではなく、周辺部の農民と貧民であるという現実」に、マルクス主義の理論が強引に適應させられ」とみた。このようにマルクス主義の思想と運動の歴史をみて、太田はマルクス主義を先進国革命の理論とみなすのは誤りではないかと論じている。ここで述べられた、「無法無国家共同体思想」および「労働者階級の絶対化」およびマルクス主義は先進国革命であるという見解への疑問は、太田の主要な主張点である。

まず、マルクス¹からレーニンをへて毛沢東²にいたるながれを、マルクス解釈の変遷として捉える視角は、目新しいものである。マルクス主義は、レーニン、毛沢東をへても変わらなかったという解釈が、これまで多かったのではなかろうか。そのため、彼らの間での見解の変化が十分に検討されなかったのではないか。マルクス・レーニン主義³という形で一体的に捉えられたことによって、失われたものが多かった。マルクスの理想社会論とレーニンとボルシェヴィキがもたらしたロシアの社会主義の試みは、かなり距離のあるものだった。たしかに、レーニンはかれの『国家と革命』(1917)において、マルクスの将来社会像をしめす書物を検討した。そこでは、社会主義の

第一段階においては、労働者階級の資本家階級にたいする闘争手段として、「プロレタリア独裁」が取られざるを得ないと論じた。マルクスは、1871年のパリ・コンミュン論じた『フランスの内乱』⁴のなかで、数ヶ月パリを支配した労働者たちが、従来の官僚とか司法制度に縛られずに、パリの政治を独裁的に支配し、政治家や官吏の給与を労働者水準にしたことを挙げて、労働者政府は資本家と他の民衆に対して、独裁的たらざるを得ないと論じた。この数ヶ月のパリの経験が、レーニンによってソヴィエト社会主義社会の国家の在り方として、指針とされたのであった。しかし、マルクスは労働者政府の独裁は永続的なものではなく、いずれは独裁的ではない政府に転嫁すると見ていた。プロレタリア独裁の続く段階をへて、ひとびとの自由と平等の成立する社会主義段階（共産主義社会）が実現すると見ていた。こうした事情もあって、1920年代のソヴィエト連邦においても、ボリシェヴィズムの一部の者からは「なかなか独裁制がなくならないではないか」という批判がだされたといわれる。このマルクス主義者の諸説において社会主義のもとでの統治の在り方についての見解を検討する必要があるのではないか。

第2章では、太田はマルクス主義の特徴として、「無法無国家共同体思想」であり、労働者を革命勢力として特別視する「特権的主体としてのプロレタリアート」であるという理論を提出している。そして、さらに、「マルクス主義＝先進国革命の思想という思い込みを持っていると、人類史におけるマルクス主義の意味を見失うことになるかもしれない」(p. 41)と結論づけている。このように論じる根拠は、一つはマルクス主義が国家を否定する無政府主義的な理想を持っているということである。しかし、これを証明するには、『フランスの内乱』(1871)などを検討する必要がある。つぎに、プロレタリアート特権論は、マルクスが農民や中間階層の階層分解によって、プロレタリアートは絶対的に増大すると見ていたのであるから、プロレタリアートの社会勢力として、したがって革命勢力として特権的に見ていたと評価しても良いと思う。しかし、これに対しては、ベルンシュタイン⁵や、後には、

マックス・ウェーバー⁶が中間階級の存続という観点から批判していることは、周知のとおりである。「マルクス主義＝先進国革命の思想」に対する批判は、現実には、社会革命が先進国ではなくて、ロシアや中国などの発展途上国で達成されたことを見れば、そのように判断されるだろう。だが、マルクスの『資本論』では、資本主義発展の中から、労働者が増大してくること、また、経済成長もすすみ、社会主義経済を営むことも可能となると、立論されているのだから、マルクスが先進資本主義国において社会革命は可能だと見なしたことに相違はない。マルクス主義の運動のなかで、現実には発展途上国において、社会問題の解決のために、マルクス主義が役に立ったと言えるだけである。

第3章では、発展段階論と政策論との関係について論じられている。「マルクス経済学における発展段階論と政策」に関して、マルクス、ヒルファディング、レーニン、宇野経済学の見解を整理し、批判している。ヒルファディングでは、「歴史的な個別記述」と「政策」との関係が、別個に捉えられている。新カント主義に影響されたオーストリア・マルクス主義者として、理論的認識と実践的立場は区別されていたので、そう判断した。ところが、レーニンは資本主義の金融資本主義化のもとでは、帝国主義は不可避だと捉えた。他方、宇野理論においては、19世紀中庸の自由主義的な資本主義が本来の資本主義であるのに対して、金融資本主義に基づく帝国主義はその本来の資本主義の姿を喪失させたと捉えた。このように19世紀の資本主義を「本来の姿」とみる「19世紀特権論」に陥っていると批判する。この関連について検討しよう。ヒルファディングは『金融資本論』のなかで、第1編から第4篇までは金融資本主義の成立過程と恐慌について論じたのに対して、第5篇では金融資本の政策について論じた。その際、理論は経済の運動を因果論的に論じるのに対して、経済政策はその経済情勢に左右されて各階級がとる意志的な政策であり、両者は異なっているとかれは論じた。この理論と実践との区別は、20世紀はじめに流行しつつあった新カント主義の

見解に従ったものであり、オーストリア・マルクス主義の論客たちはそうした立場に立っていた。これに対して、マルクスもレーニンもヘーゲル主義者であって、理論と政策とを異なった立場に立つものとしては捉えず、両者の密接な関連を認めていた。ヒルファディングは政策が当該の時点での事情に応じて変化しうるものであると捉えていた。事実、かれは主著を執筆した当時は、金融資本が保護関税を取ることを必然と見ていたが、第一次大戦の頃には、ドイツが自由貿易をとることを容認したのである。『金融資本論』においては、金融資本は保護関税、資本投資、戦争政策などを伴う帝国主義政策に必然的に向かっているとみなし、その結果帝国主義戦争が差し迫っていると見ていたのである。これにたいして、レーニンは第一次大戦の開始後、『帝国主義論』を執筆するが、その際、ヒルファディングとホブスンの帝国主義研究を重視しつつ、産業における独占の成立、銀行業における銀行独占の成立、銀行独占による産業独占の癒着によって、金融資本が成立し、この金融資本による帝国主義政策の実践の中で、各帝国主義国の間で、植民地の再分割がなされる。こうして、帝国主義戦争が必然的に生じると論じた。現実には帝国主義論争が開始されており、その戦争目的が植民地の再分割である事実を直視しながら、金融資本による植民地獲得を論じたので、金融資本⇒帝国主義の諸政策⇒帝国主義戦争の関係を必然論で論じることが可能であった。宇野弘蔵は、経済原論をかきあげ、資本論のように歴史的事実を取り混ぜた論述ではなく、理論的なマルクス主義的体系を作り出した。しかし、経済原論が資本主義経済の純理論的体系であったに対して、それでは歴史の発展を説明できないという批判に対抗して、「段階論」を構築しなければならなかった。段階論は、資本主義経済の歴史的な変遷を説明しなければならなかった。それにたいする宇野の説明は、資本主義発展を重商主義段階⇒自由主義段階⇒帝国主義段階と区分し、それぞれが重商主義的商業資本から自由主義的産業資本をへて帝国主義的金融資本に至るという「段階論」の設定である。そして、帝国主義段階の経済政策として、保護関税政策から資本輸出

をへて植民地政策にいたる政策を論じた。その際、かれはヒルファディングとレーニンの著作を利用した。このために、レーニンの『帝国主義論』においては、保護関税も資本輸出も軍事政策も金融資本の意図から必然的に生じる帝国主義的政策だと結論づけることになった。宇野は、段階論において、各政策の論述においては、ヒルファディングの著作に依拠しながら、その諸政策の位置づけとしては、レーニンにしたがって必然的に生じる政策と見たのではないだろうか。このため、ヒルファディングやオーストロ・マルクス主義者のようには、政策を経済主体の選択しうる因果的に決定される政策であるとは捉えられなかったのではないだろうか。宇野学派は、宇野段階論を取り扱いきれず、大内力の国家独占資本主義という少段階を設定するにとどまった。現代の宇野学派の流れをくむ理論家は、宇野の帝国主義＝段階論にとどまらず新たな段階を考えざるを得ない状況にあるだろう。

ところで、ヒルファディング、レーニン、および宇野が、帝国主義についてどのように考えたのか。マルクスは、資本主義経済の発展の中で、経済的恐慌が発生すると見なし、これが資本家と労働者との階級闘争を拡大し、社会主義革命が生じると見た。事実、イギリスの資本主義は1815年以来、ほぼ10年を周期にして、恐慌を発生させていたので、この恐慌をつうじての社会主義革命の発生という見解は、マルクス主義の普及・拡大に役立つものであっただろう。しかし、1890-95年の大不況以来、大恐慌の発生は少なくなった。そのかわり先進工業国によるアジア、アフリカ、南米における植民地をめぐる対立が、激化してきた。先進国による植民地獲得は、15世紀から18世紀にかけてすでに行われていた。ポルトガル、スペイン、オランダ、イギリス、フランスなどは、南米、アジア、アフリカなどにおいて、植民地を獲得し、その国の原料・資源の獲得や、自国民の移民などに利用していた。1870年頃からは、植民地の再分割が始まった。1898年には、アメリカがスペインのキューバ植民地とフィリピン植民地を巡って戦争を行い、キューバとフィリピンはアメリカの植民地となった。また、アフリカでは、イギリ

スはオランダ系のブーア人が支配していたトランスバル共和国とオレンジ自由国とを、第一次ボーア戦争（1880～1881）と第二次ボーア戦争（1899～1902）によって征服し、イギリスの植民地とした。ダイヤモンドと金を目当てにしたイギリスの植民地戦争であった。さらに、イギリスは中国に対しても貿易の対価としてアヘンを売却したためにアヘン戦争（1840～1842）が引き起こされている。この戦争の敗北により中国はイギリスに収奪される。さらに、本書では論及されていないが、ドイツ帝国も東欧から中東諸国を自国の経済圏に組み入れようとする意図をもっており、アフリカにも植民地を獲得していた。このように1890年以來、植民地の再獲得の戦争がはじまった。このなかで、第二インターナショナルに参加する欧州各国の社会主義政党は、1904年の第二インターナショナル大会において、帝国主義戦争には、反対すると宣言したのであった。こういう帝国主義戦争の接近という状況にあつて、マルクス主義者の反資本主義運動は、恐慌ではなく、各国の帝国主義政策と戦争への反対へと移っていった。カウツキーの『社会主義の植民地政策』などの著作、ヒルファディングの『ノイエ・ツアイト』誌に投稿したドイツの保護関税論や世界政策論の著作、あるいはルクセンブルクやパルヴスなどの『ノイエ・ツアイト』誌上の著作は、当時の欧米諸国の帝国主義的動向への批判をおおく論じている。ヒルファディングの『金融資本論』（1910）とレーニン『資本主義の最高の段階としての帝国主義』（1917）は、こうした状況を背景に、帝国主義を資本主義発展の最終段階とみなす議論を展開した。したがって、金融資本の経済政策としての、保護関税、資本輸出、植民地政策などと、それと関連した民族主義や軍国主義の政策を、資本主義の最終段階を示すものと捉えた。宇野の段階論における、「帝国主義＝段階論」という見解もこうしたヒルファディングとレーニンの帝国主義期の経済政策への把握を踏まえたものであった。

ところで、マルクス主義の将来国家観を「無政府・無国家共同体思想」と特徴づけ、それが労働者階級によって達成されるとみなした。そうした見解

が、レーニンによるソヴィエト社会主義の実現とどのように関連しているか、見てみよう。レーニンは都市に集中する資本主義工業下の労働者階級と全人口の8割近い農民結びつけた革命戦略を構想し、労働者と農民との同盟によって、ロシア革命を達成しようとした。しかし、共和国の議会による政府の形成によって、労働者政府を達成できなかったのも、労働者ソヴィエトとそれを支配するロシア社会民主党ボリシェヴィキ派（のちロシア共産党）の政府によって、革命の運営を行った。第一次大戦の終戦の交渉と内外の白軍による赤軍への攻撃の中で、講和の実現、貧農への土地の分配、社会主義経済の実現などの努力を行った。しかし、ソヴィエト社会主義の試みは、共産党独裁の強化のもとでの計画経済の促進と農業集団化の促進であった。それは現実に規定された運動であったが、マルクスの将来社会の理想とは食い違った社会を生み出した。太田は、マルクスの思想のなかに、近代社会における議会制度を通じた政権の実現という見解はなかったと批判する。資本主義の生産関係から考察して、労働者階級による資本家階級への闘争によって、資本主義生産を社会主義生産に変革することが可能だと見ていた。資本主義のもとでの恐慌の発生がそうした労働者の攻撃を可能にするとも見ていた。しかし、エドアルト・ベルンシュタインが『社会主義の諸前提と社会民主党の任務』(1898)のなかで指摘したように、中間階級の没落は全面的なものではなく、労働者に転嫁するもの以外に、広範な新中間層が出現し、階級関係は、資本対賃労働に単純化しないものであった。かれは、農業問題や中間層問題に注意ををらうべきだと主張した。それは現代からみても正しい指摘だったが、当時のマルクス主義者によって批判された。かれらはマルクスの想定した恐慌の勃発によって、後には帝国戦争の勃発によって、資本主義は崩壊すると見たのであった。こういうマルクスの資本主義崩壊像、議会制度による統治についての無知、将来社会の独裁制などが、本章において指摘されている。

マルクス思想において、「特権的主体」と捉えられた労働者階級が、全人

類の救済をはたすと捉えられた。マルクスは中間階級は階級分解し、少数の大資本と多くの労働者との対立となると考えたので、そう見なした。しかし、ベルンシュタインが『社会主義の諸前提と社会民主主義の原理』(1899)のなかで主張した、中間階級の増大という事実は、そうしたマルクスおよびカウツキーの見解を否定するものであった。中間層の増大への注目は、マックス・ウェーバーによっても、かれの社会主義への批判の中で述べられている。また、カウツキーを「国家市民 (Staatsbürger 公民) としての労働者を革命主体としての労働者を統一しようとした」という意味で、……『市民社会的マルクス主義』と呼ぶことが可能であろう」(s. 35) と指摘している。巧妙なカウツキー評価だと思う。これに対して、ベルンシュタインは、「議会と労働組合とを基盤とした社会改良路線を論じた」と評価する。修正主義論争に対する新しい評価だともう。最後に、太田は、マルクス主義を先進国革命の思想とする「思い込み」は、「人類史におけるマルクス主義の意味を見失うことになる」(p. 41) と批判する。マルクスは、ロシアと中国の革命に見られるように、農業の比重の多い後進地域での革命をもたらす思想であったと評価するのである。

太田は、最初の三章において、マルクス主義に対する問題提起と自説の表明をおこない、ついで、1975年から2010年までの時代のわが国におけるマルクス主義研究の論著を検討し、それを紹介するとともに批評している。それらを以下に述べてみよう。

「第Ⅱ部 論戦Ⅰ 1980年代のマルクス主義理論史研究の到達点」では、松岡利通『ローザ・ルクセンブルク⁷: 方法・資本主義・戦争』(新評論社1988)、丸山敬一『マルクス主義と民族自決権』(信山社1989)、田中良明『パルプス⁸と先進国革命』(粹出版社1989)が取り上げられ、1980年代の我が国のマルクス研究の到達点を問題とする。ルクセンブルクは1901～1905年の時期に修正主義批判の論文を発表し、1915～1917年には『社会民主主義の危機』と『資本蓄積論』を発表した。松岡は彼女の経済学研究の「対象な

り、方法の変化」を検討するという視角から、彼女の理論を検討する。彼女の理論によれば、資本蓄積の進展は、非資本主義的領域の資本主義化をもたらすものであり、それは結局資本蓄積そのものを困難にするという、資本主義崩壊論を伴っている。したがって、帝国主義化の結果として発生する戦争は、歴史的に必然的なものであるとみなす。続いて、丸山は、ローザの民族問題の検討を行い、彼女が被抑圧民族の民族自決権を否定し、世界的な社会革命の中で、かれらの解放も可能になるとみなした。しかし、民族問題の性格を認識する認識レベルの問題と、民族問題の解決を図る政策レベルの問題との区別ができなかった。このため、理想社会におけるプロレタリアと非プロレタリアとの利害の調整・妥協を相当する政治理論を出せなかったと、批判する。民族問題は、旧ソ連邦においても現代の中国においても、解決困難な問題であることは明らかであり、注目すべき評価であると思う。最後に、田中の著作については、最晩年のエンゲルスの革命思想とパルブスの1890年代の論文との比較を行い、ついでベルンシュタインの「社会主義の諸問題」における修正主義論の主張とそれへのパルブスの反論「E・ベルンシュタインの社会主義の転覆」を紹介し、最後に、パルブスの帝国主義認識の評価が行われている。周知のように、パルブスは資本主義発展が資本主義崩壊をもたらすという見解は否定する。田中は「農民を（未来のプロレタリアートとしてではなく）農民のまま獲得しようという認識にちかいと言っても良い」（田中、259）と評価している。太田は、これら三著の検討から、「帝国主義論＝資本主義の最後の段階」というレーニンの命題は、パルブスによって批判されているだけでなく、この「把握を批判する必要がある」と結論づけている。ヒルファディングの見解については、金融資本の蓄積の結果、帝国主義戦争が不可避であると結論づけている（『金融資本論』最終節）が、彼は、理論的認識と政策的判断とは区別があると見ていた。これは新カント主義⁹の認識と実践を区別する立場からそう見たと判断できるが、帝国主義＝最終段階論の宿命的把握を脱するには、レーニンの必然説よりもヒルファ

ディングの認識と実践の区別論の方が、正しかったということができる。

「第Ⅲ部 論戦2 マルクスから」においては、第8章「マルクスの世界史認識 (2003)」において、近年マルクスに関して新著を発表した植村邦彦のマルクス解釈を検討する。かれの『マルクスを読む』(2001)のうち、「マルクスの世界史認識の問題をめぐって」という論点について検討する。かれが同書の第二章において、マルクスの『経済学批判要綱』、『経済学批判』序言、『資本論』第一巻初版序文、『祖国雑記』編集部宛の手紙、「ザスリッチ宛の手紙」などの文献を検討し、マルクスの世界史認識は「単線的=継起的な発展段階ではない」ということを検証する内容になっている。これにたいして、太田はロシア革命論の先駆的な研究者である山之内靖と淡路憲司の研究では、マルクスの『宣言』から『資本論』にいたる世界史認識とロシア革命を論じた時期の歴史認識には相違があるという評価である。ところが、植村氏は「これらの先行の研究者の到達点を踏まえていない」(p. 143)と批判している。ロシア革命研究以来、マルクスの世界史認識に変化があったという、先行研究者の研究を踏まえていないという批判であった。太田は、さらに第9章において、星野中のマルクス主義研究を検討している。星野は、同時代のマルクス研究者に大きな影響を及ぼした。かれは、当初、ドイツ資本主義の分析についての研究の後、「ヒルファディング『金融資本論』の基本構造とその問題点」(小林昇『資本主義の思想構造』)において、「ヒルファディングの株式資本論が、資本の「集中・集積」の運動と切り離されて説かれている点が「欠陥」とされていた」。この際、「集中・集積」の運動が完全独占をもたらすというマルクス・エンゲルスの基礎視角が、ヒルファディングに影響を及ぼしたとみている。しかも、この基礎視角に対する批判を強める中で、星野はマルクス経済学全体に対する否定に移行したとみる。また、降旗節雄の提起した「世界資本主義的系譜」という見解に対して、星野は、マルクス・エンゲルスからヒルファディング、ブハーリン、レーニンにつながる系譜を、「社会化論的系譜」と名付けたのであった。星野には

もう一つの問題提起があった。それが農民問題という問題であった。星野は、「エンゲルスと『労農同盟』」(1982)や「第一インターナショナルと農民問題」(1982)などの論文において、山之内、淡路、和田などの農業政策論争の研究を踏まえて、マルクス、エンゲルスの農民問題についての研究を総括し、かれらの農民問題における「非論理的な態度の背後には、『資本論』における近代的生産力理解があったと考えている」(p. 155)。マルクスには、農民層は商品経済の発展の中で、必然的に階層分解し、労働者化するという認識があり、そのために農民階層の独自の経済的利害を重視するという見方ができなかった。農民層だけでなく、中間階級の利害や政策を検討することができないことは、ベルンシュタインが修正主義論の主張に際して指摘したとおりであった。農民政策がないという批判は、マルクス、エンゲルスにも妥当するのである。ここでマルクスの思想が問題にされているので、付け加えると、1848年革命以前の初期のマルクスと『資本論』執筆時のマルクスとのあいだには大きな相違がある。『経済学・哲学草稿』などを執筆した時代には、「疎外された労働」論を主張し、疎外からの回復を主張する主体性論が思想の根底にあったが、『資本論』執筆時には、資本主義経済の発展の中から、革命勢力である労働者階級も増大し、生産力発展につれて過剰生産恐慌の発生も必然的に発生すると見なし、資本主義経済の発展にともなう革命の必然性が生じると見なした。前者のような主体性論的革命論と後者のように客観主義的革命論とが存在するので、たとえば、梯明秀¹⁰は前者の立場から賃労働者の意識の成立を論じている。これにたいして、初期の疎外論を否定し、唯物史観と資本論成立以後のマルクスの見解をマルクス主義として尊重するのが、アルチュセールであり、廣松渉¹¹である。こうしたマルクス解釈の相違については、植村や太田は検討しないのだろうか。

「第IV部 論戦3 カウツキー¹²をめぐって」

ここでは、相田伸一の『カウツキー研究』(1993)と『言語としての民族』(2002)および久間清俊『近代市民社会と高度資本主義』(2001)における

カール・カウツキー研究を論じている。相田のカウツキー研究は我が国における本格的な研究である。カウツキーについては、ドイツ社会民主党および第二インターナショナルの代表的理論家として知られている。かれはドイツ社会民主党の『エアフルト綱領』(1891)の執筆者であり、それは当時の各国の社会主義政党の綱領の模範となった。かれは資本主義発展の傾向について論じたが、同綱領の具体的政策要求はベルンシュタインが執筆している。また、『資本論解説』は1927年以来なんども邦訳され参照されている。彼の『農業問題』は、レーニンによって激賞され、わが国の農業研究者によっても参照されている。『キリスト教の起源』、『中世の共産主義』などの歴史的な研究書も著している。しかし、1917年のロシア革命に際して、ロシア議会議会ではなくソヴィエト政権の独裁を目指しレーニンを批判し、その指導者であるレーニンによって「背教者カウツキー」と論難され、現実にもソヴィエト連邦が成立して以来、共産主義者からは軽視されるに至った。また、ドイツにおいても、社会民主党が1921年にゲルリッツ綱領を制定し、自由主義の擁護・精神労働者の受け入れ、社会革新を行う民衆の意思の尊重などによりエアフルト綱領から離れたことによってかれの見解は放棄された。後に、独立社会民主党が社会民主党と合同した後、ハイデルベルク綱領¹³(1925年)が制定された。わが国においても、ロシア革命(1917年2月)以来、社会民主主義よりもロシア由来の共産主義の影響が強くなった。相田の最初の著作は、最初に、社会民主党員の社会構成を検討し、SPDの労働者が「手工業的性格のつよい『職人労働者』」であったと把握している。こうしたSPDについての労働者把握はわが国では行われたことがなかったので、斬新な見解であった。ついで、1901年の政府の保護関税政策に対するカウツキーの反論からはじめて、1914年ころまでのカウツキーの帝国主義に対する立場の変遷を検討している。通商政策、植民地政策を批判した第一期では反帝国主義の立場に立ったが、第二期には「帝国主義＝資本主義の必然的政策」説にたち、「反絶対主義＝民主化」を党是とする党内で孤立した。しかし、

1911～12年の軍縮論争において、帝国主義＝「政策転換可能」論を提出して、政府の帝国主義に対抗する路線を提出した。このようにかれの帝国主義観の変遷を明らかにしたのは、かれの本格的なカウツキー研究の成果であると、太田はたかく評価している (p. 183)。

『言語としての民族』(2002) においては、第一部 カウツキー民族問題、第二部 ユダヤ人問題、について論じている。かれはカウツキーの「民族、国民、人民」という論文から、この論文の分析から、相田は「カウツキーの民族問題認識が、『言語としての民族論』(民族＝「言語共同体」説) であると解釈を作り上げた」と論じる。「これは極めて疑問の多い論断であると言わねばならない」と述べている。その理由は詳しくは論じられていないが、一つの論拠として、カウツキーが大著『唯物史観』(1927) のなかで、民族＝言語共同体説を否定していることを挙げている。しかし、全体として、本書が「民族問題に関するカウツキーの認識の全面的解明の手がかりを与えた」と評価している。民族＝言語共同体という結論には疑問はあるが、民族問題という現代の最大問題について考察するための有力な解明の努力だったとみとめている。

最後に、久間清俊の『近代市民社会と高度資本主義』(2000) では、カウツキーの1910年以後の見解について詳しく論じられている。久間は、レーニン、スターリンと対立したカウツキーの社会民主主義の特質を考察した。つまり、カウツキー思想の考察に際して、従来研究されていなかった1910年以後のカウツキーの思想を検討し、その西欧社会民主主義の特質を明らかにしようとした。とりわけ、『唯物史観』において、世界市民(労働、国家、地球市民への展望)が述べられていることを評価している。ちなみに、1924年には、かれはドイツ革命中の「義勇軍(フライコール)」への社民党の支持にたいして抗議し、このために社民党の国会議員団から除名されている。こういうカウツキーの立場を認める必要がある。ロシア革命(1917年)と1918～19年のドイツ革命の相違は、議会を通じての社会革命か、議会で

はなくソヴィエト（ドイツではレーテ）を通じての革命かの相違であったことを検討し直す必要がある。カウツキーは、『権力への道』(1909)以来、議会を通じての社会化を主張し、議会での議論を通じて、有償による企業の社会化について論じていた。1918年12月ベルリンでの全国労働者・兵士評議会の総会では、炭鉱などの社会化の進展のために委員会をもうけること、兵士の階級関係の廃止と将校の選挙による選出、共和国議会の早期開催を決定しており、議会をつうじての社会化の遂行という路線は、労働者兵士評議会（全国レーテ）においても認められていた。ドイツ革命に際しては、かなり広汎に議会をつうじての社会化の進展というコースが認められており、ロシアとは異なった環境にあった。こうした事情を認識する必要があるだろう。

カウツキーについては、わたしもかれの第一次大戦以前の帝国主義政策に関する論文を研究したことがある。その印象を付け加えよう。まず、1900年から1905年ころまでのかれの保護関税政策、植民地政策に対する態度を論じた論文を読むと、かれはヒルファディングよりも早くから、これらの諸政策を独占化した工業資本の帝国主義的政策であると見ていたことがわかる。他方、第一次大戦中に執筆された帝国主義論では、超帝国主義論が展開されている。そこでは、戦争後は国際的な資本の協調が始まり、国際的な平和への傾向が生じるであろうと論じた。また、第一次大戦後の『唯物史観』(1927)では、市民社会とマルクス主義の関連をも問題にしているという。このように各時代において、先端的な見解を示していることに驚く。ロシア革命を達成したレーニンによって鋭く批判されているが、ドイツ社会民主党の運動や政策を理解する上では、カウツキー、ヒルファディングの見解を無視するわけにはゆかない。カウツキーとヒルファディングは、1920年にドイツ独立社会民主党が、第三インターナショナルのドイツ共産党への加入の要請をめぐって分裂したおり、それにはくわわらず、少数派とともに1922年には社会民主党に統合した。1924年には、カウツキーは社会民主党が「義勇軍」を用いて社会労働運動を抑圧することに反対し、社会民主党の

国会議員団から除名されている。また、ロシア革命をめぐるレーニンとの激しい論争も、レーニンとボリシェヴィキが国会の解散によりソビエトの独裁を強行したことに對する批判をめぐる対立であった。カウツキーと社会民主党は、帝国議会の解散後は、共和国議会を選出し、炭鉱業などの社会化をすすめる予定であった。1917年のロシア革命が、議会選挙の結果によらずに都市のソビエトの独裁によって社会主義化を目指したことに影響されて、ドイツ労働運動の左翼がボリシェヴィズムと無政府主義者に左右され、レーテ独裁を志向したことに問題があった。

第V部 ヒルファディング¹⁴をめぐる

ここでは、『ヒルファディングの経済理論』梓出版、1985および第一次大戦以前のドイツ社会民主党内の修正主義論争（1898年前後）と帝国主義論争（1901～1910）にかんする同党内の論争に関する保住敏彦の三著を論じ、ついで、河野裕康の『ヒルファディングの経済政策論争』（1993）、さらにヒルファディング研究の先駆者である倉田稔『ルードルフ・ヒルファディング研究』（1911）および上条勇の『ヒルファディングと現代資本主義』（1987）の研究を比較し、それらを比較し評価している。保住のヒルファディング論については、その帝国主義論争において、帝国主義を「政策」と捉えるか「段階」と捉えるかで論説の性格を評価するという方法について論じている。太田は、この方法は「諸理論家を比較する類型としては有効であるが、ヒルファディング、レーニンなどを捉えるには不十分だ」と批判している。修正主義論争を論じた拙著『ドイツ社会主義の政治経済思想』（1992）については、社会民主党の通商政策論争、植民地政策論争、大衆ストライキ論争を順次論じる。修正主義論争では修正派と左派との論争を論じ、段階説を「諸説を検討する基準となる正解と見なしている」（p. 231）と評価する。植民地論争では、修正派とカウツキーを比較し、カウツキーの議論が「それに（左派に）到達できない未熟な議論として処理された」（同）と評価する。大衆ストライキ論争についての研究は、カウツキーとルクセンブルクとの「主張を丹

念に紹介されていて、このことだけでも読者は多くのものを得ることができる」(同)と評価している。大衆ストライキ論争は、1905年と1910年との二回論争されている。拙著『社会民主主義の源流』については、「修正主義論争はマルクス主義の最初の論争であること、帝国主義論が創造される契機となったこと、現代の社会民主主義の諸政党の出現を予想されるものと挙げた」と評価している。ベルンシュタインは、エアフルト綱領を批判し、マルクスの資本集中論と階級対立激化を批判したこと、社会民主党が改良活動を重視していないことを批判した。これらは、いずれも社会民主主義への批判の中心となり、マルクス主義への批判の論点にもなったものである。わたしのヒルファディング研究にあたっては、ひとつには宇野弘藏がヒルファディングを参照しながら段階論を論じたので、ヒルファディングにおける帝国主義論の形成を跡づけたかったこと、このために社会民主党の論争史を跡づけた。もう一つは、スミス、リカード、マルクスの理論的な関連を捉えたかった。資本蓄積論という形で連続性を捉えることができるとみた。さらに、ヒルファディングが第一次大戦後のワイマル共和国初期にとなえた組織資本主義論の成立事情を明らかにしたかった。これにたいして、『社会民主主義の源流』の目的は、社会民主党の論争史において最初の大論争になった修正主義論争の内容を検討することである。修正主義者の見解を紹介した。ベルンシュタインのマルクス批判は、多くの論点にわたるが、とりわけ、中間階級の両極分解というマルクスの階級分解論が、現実にはなかなか進展せず、昔ながらの職人層の存在、農民層などの中間階級が広汎に存在し、かれらの社会的経済的要求を社会民主党が考慮しなければならないことなどの問題提起は、同党の労働組合や南ドイツの農民層に支持者を見出した。また、『ドイツ社会主義の政治経済思想』では、通商政策、植民地政策、大衆ストライキ論争という、1904年頃から1910年頃までの論争を取り上げ、同党の立場を検討した。こうして社会民主党の論争史を背景に、ヒルファディングの金融資本蓄積論とかれのドイツの帝国主義政策に対する見解を解明しようとし

た。こうした問題意識に規定されて、いくつかの問題が発生した。たとえば、太田が指摘するように、帝国主義＝政策論ではなく帝国主義＝段階論が正しいとする主張とか、ヒルファディングとレーニンとの同一視とか、である。ヒルファディングが、帝国主義論において、通商政策、植民地政策などを政策論と捉え、金融資本論の理論的把握と区別したという方法論上の問題について十分には捉えていなかった。

つぎに、河野裕康『ヒルファディングの経済政策論争』については、太田は『ザクセン労働者新聞』の『経済政策展望』欄に寄せたヒルファディングの諸論文と『ノイエツイト』誌に投稿した「保護関税の機能変化」とを「比較して、金融資本概念の充実化を明らかにしたことが河野氏の功績とした」(p. 241)。もっとも、『ザクセン労働者新聞』におけるヒルファディングの投稿論文はわずかであり、ローザ・ルクセンブルクやパルヴスなどの投稿が多かった。ヒルファディングはおもに党の中心的な理論雑誌『ノイエ・ツアイト』に投稿していた。第一次大戦前のヒルファディング研究は、『ノイエ・ツアイト』誌への投稿論文を中心に行われるべきものと思う。また、「革命的階級としてのプロレタリアートというマルクス主義の根底にある信念の非現実性を認めるようになったことは、貿易政策論の問題〔自由貿易政策を選択したことの意義〕の問題よりも遥かに超える重要性をもつものである」(p. 251)。河野は、ヒルファディングは、貿易政策の変化とプロレタリアートの位置づけの変化に、ヒルファディングの「組織された資本主義論」への変化の原因を求めていると、太田は見なしている。なお、注釈4のなかで、「資本主義的経済の発展と民主主義との関係については、近代主義理論もマルクス主義理論も満足のいく解答を提示していないことを確認しなければならぬ」(p. 251)と太田は指摘している。この問題は太田の述べる通り、現代的に見て重要である。

ところで、上条勇は『ヒルファディングと現代資本主義』(1987)と『ルドルフ・ヒルファディング』(2010)を発表しているが、太田は前者について

論評しているのので、まずはそれについて紹介し、検討したい。また、太田は、倉田稔『ルードルフ・ヒルファディング研究』(2011)についても論及している。これらについて紹介し、批評しよう。上条は『ヒルファディングと現代資本主義』において、第一次大戦、ドイツ革命期、ワイマル共和国期の組織された資本主義期、世界大不況とファシズムの時期のヒルファディングの見解を検討している。保住、河野の前掲書が、主としてドイツ第二帝政期および大戦中のヒルファディングを問題にしていたのに対して、まだ全体としては検討されていなかったワイマル共和国期のヒルファディングの見解を検討している。太田は、同書への評価として、「第一次大戦後のヒルファディングの議論の全体を俎上に載せ、理論的な検討を加えた」、そのために『組織された資本主義』という基本線を通すことによって、各時代のヒルファディングの資本主義認識の特徴を浮かび上がらせた」、このことによって「政治家ヒルファディングと経済学者ヒルファディングの内的関連を明らかにした」と高く評価した。他方で、同氏への「要望」として、『組織された資本主義』概念の解明が不十分である」と、「かれのポリシェビズムおよびソ連についての見方をより明らかにする必要がある」と指摘している。太田はさらに「付論」として、倉田の『ルードルフ・ヒルファディング研究』に言及している。これはかれの既発表の二書をまとめたものであると評価したのち、その内容を紹介している。しかし、同書は既発表の二書にくらべて斬新な内容を含んでいる。それはひとつはヒルファディングの「中央ヨーロッパ論」への論及であり、かれの遺著といわれる「歴史の問題」における「政治権力が経済を決定するとか、社会を階級ではなく社会集団の集まりと捉えるべきだと見なした」点である。晩年におけるヒルファディングの唯物史観からの脱却という指摘である。さらに、倉田の『金融資本論の成立』(青木書店1975)は、金融資本論についての初期の研究書であるが、そこにおいて、同書がベルンシュタインの修正主義論への批判として書かれたという指摘は、当時、ヒルファディング研究を始めていた私には大変な指

摘であり、修正主義論争との関連で同書を研究する必要性を痛感させられたのであった。宇野弘蔵のヒルファディングとレーニンを総合した段階論の構築との関連付けと、修正主義批判というふたつの視点が、わたしのヒルファディング研究の出発点だった。その意味で、倉田の同書の研究は、印象深いものがある。また、上条の『ルドルフ・ヒルファデーニング研究』は、同氏の長年にわたる研究のまとめであり、また金融資本論の刊行100年記念として刊行されている点でも見落とせない。しかし、本書において論及されていないので、ここでは論及しない。

「第VI部 レーニン¹⁵について」においては、岡田和彦『レーニンの市場と計画の理論』と白井総『未完のレーニン』が取り上げられる。太田はまず自著『レーニンの経済学』について述べている。「あくまでレーニンの言説に内在し、その内的関連と論理構造を解明し、各時代のレーニンの言説が内包していた矛盾を摘出し、その理論内容の論理的必然性を解明しようとしたものである」と。しかし、この研究の方法論を述べるだけで、この具体的内容については紹介も検討もしていない。あくまで現代のレーニン研究の紹介と批評を行おうとしたものである。まず、岡田の著作については、岡田の問題意識が、「10月革命後の社会主義建設に関するレーニンの言説を吟味し、そこから資本主義認識の重大な飛躍につながるような理論的内容を取り出そうとしている」(p. 270) と見る。岡田の注目点は「『戦時共産主義』から『ネップ』への政策転換にかかわるレーニンの言説の変化である。そして、「ネップは『技術的』『実践的な』転換であったという通説は、1921年秋以来のレーニンの認識の理論的地平を看過する謬説であるというのである」。この結論をもたらす議論を検討し、「レーニンが1921年ころに『商品経済の生産実態論的認識』から『商品経済の流通論的認識』に転嫁したということを見無視した」という理由から、「それは1921年秋以降のレーニンの認識の理論的地平を看過する謬説である」という岡田の見解に対して、太田は、否定的な評価を下している。しかし、このネップによる農業生産の変更と農業生

産物の商品化は、スウィージー等によってもその『社会主義論』などにおいて、社会主義への道として積極的に評価している。ネップはレーニンの社会主義論における大転換であって、後のスターリンによる農業集団化などの政策に比べ、有効性のある政策ではなかったのではなかろうか。社会主義計画経済を実現しようとするレーニンが、現実のロシアの状況の中で、生産の社会主義化の意図通りには進まず、農民の自発的生産増大をもたらし、工業の労働者が食料を円滑に獲得するために、農業、工業の商品交換を進めざるを得なかった事情をみれば、「レーニンの市場と計画の理論」を検討する岡田の意図は、いたって正当な問題意識である。レーニンのネップの際の実践の変化は、社会主義経済が商品流通を組み込まざるをえない必然性を示していると考えられる。今日のロシアや中国の市場経済化、国家資本主義化を考慮すれば、岡田の問題意識は、現代的に見て意味があるようにおもわれる。

白井のレーニン論は、かれの『何をなすべきか』(1902)と『国家と革命』(1917)を考察している。前者は、レーニンがロシアで社会革命のための政治組織を構築しようとした際に執筆したものであり、「全国的な政治新聞」の刊行と革命的な知識人を組織しようとする旨を指している。後者は、ロシア革命(1917年2月)の最中に、ペトログラードの郊外の潜伏地で書いたものである。まったく異なった時期に書かれた著作をつうじて、白井はレーニン思想の特徴を描き出そうとした。優れた着想の書物と思われるが、レーニンの著作を系統的に読み、ロシアの事情を検討して執筆された研究書ではない。そのかわり、「かれの国家と革命に関する理解」を示そうとしたものである。太田は「レーニンを評価するには、戦略論の検討が必要だ」と批評している。レーニンについて語る人はおおいが、本格的なレーニン研究書はわが国ではすくない。だが、一部でもとりあげ、それを批評する必要はあるだろう。

本書における太田の積極的見解は、「第I部 概説」の三つの章で述べられている。マルクス主義の特徴を「無法無国家共同体思想」と特徴づけるこ

と、それが「18世紀特権論」であること、「プロレタリアート特権階級論」、帝国主義を政策ではなく段階と捉えることなどを挙げている。それぞれについての批評は行った。あまり論及されていないが、気になった点を付け加えよう。一つは、マルクス解釈において、初期マルクスの労働疎外論と主体性論を強調する見解と、『資本論』執筆時の資本主義経済の発展の中から労働者階級の増大と生産力の増大との進展の中から恐慌が発生してくる事情を重視する見解との論争が、あまり問題とされなかった。また、わが国のマルクス主義経済学の研究における宇野学派の理論の具体的な検討がほとんどなかったのは残念である。これらの点についての補足が必要ではなからうか。

注釈；

- 1 マルクス (1818~1883)；ドイツのヘーゲル哲学に影響を受け、ケルンで自由主義的新聞の編集者になる。その後、1848年のドイツ革命に参加したが、その頃『共産党宣言』を発表し、ブルジョワ革命にとどまらず、プロレタリア革命に進むべきと主張した。ドイツ政府に追放され、イギリスに亡命し、大英博物館で経済史および経済学を学び、資本論を執筆する。第一巻は刊行したが、第二巻・第三巻は友人エンゲルスが草稿に基づき、編集し刊行した。この間、第一インターナショナルの創設に関与し、1871年のパリコミューンに関連した。マルクスは、初期の『経済学哲学草稿』を執筆した頃には労働疎外論にたつ主体性論に集中したが、後期の『資本論』執筆時には資本主義発展のなかでの労働者階級の増大と資本主義発展の中で恐慌の発生とともに社会革命が生じると考えた。
- 2 毛沢東 (1893~1976)；中国共産党の創立者のひとりで、1945年以来中国共産党中央委員会主席を務めた。湖南省に生まれ、湖南省立第一師範学校を卒業後、北京大学の図書館に勤めた。この頃、社会学の古典や社会主義の思想を知った。1921年から1927年にかけて、国民党に加わった。1927年から1931年にかけて、土地革命に関わった。端金を首都とする中華ソヴィエト共和国臨時中央政府を樹立し、その主席となった。国民党に追われて長征をはじめたなか、1935年の中国共産党中央政治局拡大会議で、ソ連留学組の党指導部を失脚させた。1936年に毛沢東は中国共産党

中央革命軍事委員会の主席に選ばれた。この間、国民党と共産党との間では、二度に渡り、国共合作が行われた。国民党が主として日本軍との闘争を行ったが、共産党は人民への影響力の拡大を図った。日中戦争の終了後、1949年には共産党が勝利し、中華人民共和国が建国された。1950年に毛沢東は「中華人民共和国土地改革法」を交付し、「土地革命」を開始した。1953年にはソ連型社会主義計画経済をモデルとした第一次五ヶ年計画をスタートさせ、農業集団化などを行った。また、中華人民共和国憲法が制定された。しかし、かれが主導した1959年にはじまる大躍進政策と、1965年にはじまる文化大革命も失敗した。

- 3 マルクス・レーニン主義；ロシア共産党の主張で、スターリンがレーニンの死後主張し始めた。永続革命論の否定、一国での社会主義の実現の主張、第三インターナショナルの実現に際して、各国の共産党をコミンテルンの支部と位置づけた。また、共産党は職業革命家の集団で、労働者に社会主義を教育する外部注入を行い、革命を指導すると見た。また、会議においては当初は分派の形成を認めたが、1921年ころから、会議の決定以後はそれを堅持するという民主集中性を主張し、分派形成を認めなかった。
- 4 『フランスの内乱』；1871年のパリ・コンミュンにおける労働者の一時的なパリの統治の経験について論じ、その経験から、かれは社会主義の労働者の統治の在り方について一定の見解を主張した。なお、マルクスはフランスの労働者階級の活動を重視し、『フランスの内乱』(1850)、『ルイ・ボナパルトのブリュメール18日』(1852) などでも、フランス政治について論じている。
- 5 エドアルト・ベルンシュタイン (1850～1932)；ビスマルクによる社会主義者鎮圧法 (1878) 以後スイスにすみ、『社会民主主義』を編集、『エアフルト綱領』の政策要求を執筆。1899年に『社会主義の諸前提と社会民主主義の任務』を刊行するが、カウツキー、ヒルファディング、ルクセンブルク等に修正主義者と批判された。かれはマルクスの中産階級の資本家と労働者への階級分解を否定し、議会での労働者の生活改善と中産階級の保護を主張した。1902年から1918年まで国会議員であった。1917年には独立社会民主党の創設に参加し、戦争反対を行った。ワイマル共和国期に国会議員であり、社会民主党のゲルリッツ綱領(1921)の政策作成に協力した。
- 6 マックス・ウェーバー (1864～1920)；ドイツ第二帝政期の社会学者で、『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』(1904～1905) で、宗教倫理に見られる禁欲倫理が資本主義発展を生み出したという、マルクスの

唯物史観の見解とは異なる見解を提出した。その後、世界宗教と経済の関連を検討する研究を続けた。また、社会学者として、『経済と社会』などで社会学の基礎となる概念を探求した。『社科学および社会認識における「客観性」』によって、理念型と価値自由という方法論的な見解を提出した。ところで、中間階級の問題だが、かれは1919年に「社会主義の問題」という講演を行い、そのなかで個人の土地などの私有財産の保障がかれの自由の基礎になっていると論じた。かれが社会主義に反対する理由は、社会の官僚化の進展の中で、自由は制限されてゆくが、社会主義は私有財産を制限することによってそれを促進する可能性があるという点であった。

- 7 ローザ・ルクセンブルク (1871~1919)；ポーランドに生まれる。1887年から亡命してチューリヒ大学哲学科で、哲学、歴史学、政治学、経済学などを学ぶ。1893年ポーランド王国社会民主党をヨギヘスなどと創設し、ポーランドの運動を指導する。1897年「ポーランドにおける経済発展」で法学博士号を得る。1898年にベルリンに転居し、1899年にはベルンシュタイン修正主義論を批判する『社会改良か革命か』を刊行した。1900年から『ライプツヒヒ人民新聞』を刊行し、1907年には第二インターナショナルのシュトゥットガルトの大会で、レーニンとともに国際的な戦争反対決議案を起草した。1910年戦争に際しての大衆ストライキの遂行を提案し、党中央と分裂した。第一次大戦に際しては、戦争反対活動により、投獄された。「ユニウス」のペンネームで、戦争反対の運動をおこなった。

大戦直後に釈放され、独立社会民主党に加盟し、後にはドイツ共産党を1918年12月31日に設立した。翌年、1月にはじまった憲法制定議会の選挙に反対する運動に参加し、15日にはフライコールによって殺害された。社会民主党は1909年頃から共和国議会の審議と決議によって炭鉱業などの社会化を図りたいと思っていたが、1917年10月のロシア革命に影響されたドイツ共産党は、議会ではなく労働者兵士評議会の独裁をのぞみ、議会選挙に反対したのであった。

- 8 アレクサンドル・パルプス (1867~1924)；ロシア帝国のベラルーシで生まれる。チューリヒで哲学博士を取得。トロツキーと知り合い、永続革命論の構想をたてた。1905年のロシア第一次革命の折、トロツキーに協力し、その終了後、逮捕されシベリアへ追放される。そこから逃亡し、トルコにおいて武器輸出会社を設立し、バルカン戦争の際に利益を得た。第一次大戦の終わりに、レーニンをチューリヒからペテルスブルクまで「封印列車」で送ることに協力した。1924年にベルリンで死亡した。
- 9 新カント主義；1870年から1920年代にドイツで起こったカント的な認識

- 論の復興運動。新カント派のグループとしては、マールブルク学派と西南ドイツ学派があり、後者のウィルヘルム・ウィンデンバルト、ハインリヒ・リッケルト、エミール・ラスクなどは、ウェーバーなどにも影響を与えた。この新カント主義の影響をうけたオーストリア・マルクス主義者は、社会経済の運動法則を因果論的に認識することと社会行動の実践を行うことには別の領域だという意識があった。
- 10 梯明秀 (1902～1996)；京都帝国大学文学部卒。戦争中、中国に渡るが、戦後、立命館大学教授となる。マルクスの『経済学哲学草稿』に示された疎外論と『資本論』との関連を問題にした。むしろ、資本論のなかに賃労働者の認識の進展を読むという見方であった。『経済哲学原理』日本評論社 (1962) などの著作と著作集が刊行されている。
 - 11 廣松渉 (1933～1994)；東京大学卒。名古屋大学、東京大学に勤めた。マルクスの思想の発展において初期の疎外論から後期の物象化論への変化があるという見解にたつ。この見解そのものは、アルチュセールによっても指摘されたものである。かれは、『マルクス主義の理路』勁草書房 (1974) や、『資本論の哲学』同 (1987) などの多数の著作を刊行した。廣松は共産党から新左翼派に変貌し、『情況』などの刊行を支援した。他方で、自分の哲学的見解の発展を図った。『廣松渉著作集』岩波書店 (1996～97) が刊行されている。
 - 12 カウツキー (1854～1938) チェコで生まれ、ウィーン大学で歴史哲学を学び、1875年にオーストリア社会民主党に参加した。その後、チューリヒに滞在した。生前のマルクス、エンゲルスと交流した。1882年から1917年まで、『ノイエ・ツァイト』誌を刊行し、後に同誌は社会民主党の中心機関誌とみなされ、ベルンシュタイン、ルクセンブルク、ヒルファディングなども投稿した。同党の中で、カウツキーはベーベルとともに中央派とみなされた。第一次大戦勃発後も、党の軍事公債賛成政策に反対するグループとなり、1917年には独立社会民主党の創設に参加した。ロシア革命に際しては、議会解散とソヴィエト支配に反対した。ドイツ革命においては、共和国議会での社会化委員会の審議と、議会の決議によって社会化をすすめるべきだとした。同党が分裂した後、1922年には社会民主党に復党した。ワイマル政府が旧軍人をも含む義勇軍によって革命派を弾圧することに反対し、SPDの国会議員団によって除名された。1924年に、ウィーンに帰郷したが、後に、ナチスのオーストリア併合とともに、アムステルダムへ亡命し、1938年に客死した。
 - 13 ハイデルベルク綱領 (1925年)；ドイツ独立社会民主党のうち、1920年に

共産党と合流しなかったカウツキーやヒルファディングを含む右派グループは、1923年に社会民主党と合流し、この党の左派グループとなった。このため、1921年にゲルリッツ綱領をもって出発した社会民主党も、合併に伴って新たな綱領を構成した。これがハイデルベルク綱領である。その内容は一部ゴータ綱領を利用しているものの、基本的には議会主義で改良主義的なものであった。

- 14 ヒルファディング (1877～1941)；ウィーン大学で医学を学ぶ。1901年に『ノイエ・ツァイト』誌に「保護関税の機能変化」を執筆した。1904年には、ベーム＝バウエルクのマルクス批判に反論する。1907年にベルリンへ移住し、論評している。1910年に『金融資本論』を刊行し、金融資本概念を提出し、金融資本の蓄積様式を論じた。また、金融資本による経済政策を論じた。第一次大戦中は、オーストリア軍の軍医であった。第一次大戦後のドイツ革命期には、独立社会民主党に属し、ハーゼを支持し、「フライハイム」紙を編集した。かれはカウツキーと同様に、共和国議会を通じて社会化を審議し、実行すべきだという立場であった。1922年に独立社会民主党の少数派とともに社会民主党に復党した（多数派は前年共産党に合併していた）。かれはワイマル連合にたつグループの経済理論家とみられ、二度にわたって大蔵大臣に選ばれた。1923年のインフレ期にはマルクの安定化の貨幣改革の努力をし、1928～29年期には、世界恐慌の中で社会保障の充実を図った。しかし、1927年に設立した失業保険制度によっても、世界恐慌の結果としてのドイツ経済の悪化のなかで、失業者救済は不可能であった。1930年には、国会選挙でのナチスの勝利により、パリへ亡命せざるを得なくなった。パリで反ナチ活動にたずさわっていたが、ナチス陸軍のフランス占領とともに南仏にのがれ、1940年にはナチスに捉えられ、パリで死亡した。
- 15 レーニン (1870～1924)；ボルガ河畔のシンビルスクで生まれ、カザン大学およびザンクトペテロブルク大学を卒業し、弁護士となった。1895年に労働者階級解放ペテルブルク同盟を創設するが、1897年にシベリアへ流刑される。1900年に釈放されたが、亡命する。同年12月にミュンヘンにて、政治機関紙『イースクラ (火花)』を創刊する。1903年ロシア社会民主労働党第二回大会に出席する。同大会で、多数派（ポリシェビキ）と少数派（メンシェビキ）に分裂後、ポリシェビキに属す。1906年に社会民主労働党の幹部会に選出される。それ以後、亡命する。この間、『何をなすべきか』『ロシアにおける資本主義の発展』などの著作を発表した。1917年2月革命時にチューリヒからペテルスブルクに帰国する。戦争を

続けるケレンスキー政権にたいして、終戦、土地の農民への分配などを要求して、同年10月に10月革命を遂行した。11月18日に、レーニンはソヴィエトで人民委員会議長に任命され、翌年1月23日に第三回全ロシアソヴィエト会議で「ロシア社会主義連邦ソヴィエト共和国」が宣言された。その後、1918年には社会主義連邦ソヴィエト共和国が宣言された。1918年にはドイツとの講和条約「ブレストリトウISK条約」が締結された。レーニンは、1918年に暗殺未遂にあうが、その後も1922年には農民問題に対するネップの政策を提起したり、第三インターナショナル（コミンテルン）の創設を行ったりした。

(注釈への執筆にあたり、ウィキペディアを参照し、自説をつけ加えた。)